

2020年6月25日

環境大臣  
小泉進次郎 様

「新型コロナウイルス後の経済社会の再設計」に関する意見書

Change Our Next Decade

前文

本意見書は、Change Our Next Decade (以下、COND)によって作成され、「新型コロナウイルス後の経済社会の再設計」で必要となる「人と自然の共生のあり方」について検討した提案、提言について概説するものである。本文書は、CONDの政策提言専門委員会を中心に、日本全国各地で活動する生物多様性ユースアンバサダーを主とする生物多様性および自然環境保全に関わるユースの意見に基づいて作成された。

CONDは、新型コロナウイルス感染拡大による様々な社会の危機的な状況や気候危機の現状を顧み、私たちが生物多様性や自然環境との共生について改めて考えるべき事項、改善していくべき事項、新たに推進していく必要がある事項に関する意見を、様々な観点から検討を行った。

新型コロナウイルス後の経済社会は、これまでの社会にただ戻れば良いのではなく、より持続可能な社会に移行していく必要がある。CONDは、一時的な利便性の追求よりも本当の意味での暮らしやすさを求めており、世代間衡平にも配慮した「持続可能かつ自然と共生したより良い状態の社会」の構築を望んでいる。これからは担う若者世代として、未来や将来に絶望することなく希望を持って生きられる社会の構築を強く要請する。

## **1. 気候危機と生物多様性の関連：気候変動対策や生物多様性保全と整合性を持ち、大規模な自然破壊を伴う再生可能エネルギーの開発等を行わない経済刺激策の実施**

新型コロナウイルス感染拡大による大規模な外出制限・自粛の影響から、世界各地で経済活動や人の移動が停滞している。このような状況から、現在は温室効果ガスの排出量が一時的に減少している。国際エネルギー機関(IEA)の Global Energy Review 2020 によると、2020 年のエネルギー関連の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量が、前年比 8%減になると推計されている<sup>1)</sup>。

しかし、脱炭素型・循環型の社会構築、持続可能性等を考慮せず、新型コロナウイルスが流行する以前の経済にそのまま戻ってしまった場合、元の木阿弥となることが予想される。そこで、欧州を中心に活発化している「グリーンリカバリー」の概念に基づき、気候変動対策および生物多様性保全との整合性を持つ脱炭素型・循環型の社会に移行する必要がある。

COND は、大規模な開発による自然環境破壊に対して大きな懸念を抱いている。脱炭素社会を目指していく中で、再生可能エネルギーの推進は重要であるが、生物多様性の保全を脅かすものであってはならない。例えば、“地元で使われていないから”という理由での里山を破壊して建設するメガソーラー施設や、渡り鳥・海洋生物への影響を過小評価した洋上風力発電の建設等が挙げられる。温室効果ガスの排出を抑制するという名目の下、これまでいかに多くの生物が絶滅の危機に瀕したのかを私たちは認識しなければならない。さらに COND が危惧する開発行為には、経済活動の再開を最重要視したものが挙げられる。外出自粛により疲弊した市民からの需要が増大することを見込んだ大規模な自然環境破壊を伴う新規の娯楽施設の開発等が該当し、現在の気候危機の時代において、少なくとも COND が望むことはないと言明する。

また、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄が主流であった線形経済から循環型経済への移行も必須であると考えられる。経済産業省による「循環経済ビジョン 2020」に明記されている従来の環境活動としての 3R を経済活動としての循環経済へ転換すること、中長期的にレジリエントな循環システムの再構築すること、等が求められる<sup>2)</sup>。欧州をはじめ、様々な国が循環経済への転換を政策的に推進しており、循環型経済活動が適切に評価され、付加価値を生む市場が生まれつつあり、生物多様性条約のポスト 2020 目標の議論においてもその有効性について議論が行われていた。

よって、COND はこれからの気候危機・新型コロナウイルス後の社会において、脱炭素型・循環型の社会を目指し、自然と共生する第一歩として以下の事項を要請する。

- － 「グリーンリカバリー」の必要性を重視し、日本国内で確実に推進すること
- － 経済産業省との連携を通して、「循環経済ビジョン 2020」の達成を目指し、従来の環

境活動を、循環型経済の中核を担うものに据えていくこと

- － 経済活動が活発化する前に政府に対して提言を行い、自然環境破壊を伴う大規模開発等を実施しないこと
- － 開発規制を緩和し、災禍の度にその場しのぎの景気回復策を行わないこと
- － 気候変動対策や生物多様性保全の双方と整合性を持った経済刺激策を推進すること
- － 自然破壊を伴うあるいは生物多様性に悪影響を与える可能性が懸念されるような再生可能エネルギーの開発、および、経済対策としての新規の娯楽施設の開発を推奨しないスタンスを環境省として明示し、生物多様性の保全にも注力すること

## 2. 生物多様性を有する自然環境の保全とその利活用による健康および福祉の増進

IPBES 地球規模評価によると、気候変動が、自然と自然の寄与(NCP)の変化の直接要因として今後数 10 年でますます重要になることが予測されており、生物多様性条約内で定めた 2050 年ビジョンと SDGs の達成のために、気候変動の影響を考慮することが欠かせないことを、シナリオ分析の結果が示している。また、いずれのシナリオも、気候変動が生物多様性と生態系機能に対して負の影響を及ぼすと予測している<sup>3)</sup>。

一方で、自然環境の中で過ごす時間は、人々の健康と福祉に対して重要な保護機能を有しており、血圧や脈拍数、ストレスホルモンレベルの改善、幸福度の向上、不安やうつ病のレベルの低下、職場でのストレスの軽減と作業パフォーマンスの向上等が報告されている<sup>4)</sup>。また、身近な都市緑地やオフィス内の緑化についても、人の健康維持・増進に寄与することが様々な研究から証明されている<sup>5,6,7)</sup>。

以上のことから、気候危機は生物多様性と生態系機能の損失に大きな影響を与え、その結果、間接的に人々の健康と福祉に対して甚大な影響を与えることとなることが予想される。

特に、今回の新型コロナウイルス感染拡大による長期的な外出自粛や行動制限により、「心の健康」を害する人が増加していることが問題視されており<sup>8,9)</sup>、早急な対策が必要である。上述の報告のみならず、自然とのふれあいは、外出自粛時のメンタルヘルス対策としても実際に推奨<sup>10)</sup>されている。

したがって、新型コロナウイルス後の気候危機社会においては、生物多様性を有する自然環境の保全とその利活用による健康および福祉の増進施策を要請する。

- － Eco-DRR の社会実装などを通して気候変動緩和・適応対策を適切かつ迅速に行うとともに、生物多様性や生態系機能の更なる保全・維持向上の推進を行うこと。
- － 人々の健康・福祉と生物多様性保全の双方を確保した公園や緑地を有する都市計画の策定を都市緑地法に基づき推進すること

- － 緑地空間創出・植栽配置計画を実施する際には、ただハード面を整備するだけでなく有識者からの助言を元に、その場を利用する人の視点からの設計を行うこと
- － 厚生労働省との連携を通して、自然環境の利用が人々の健康や福祉、特にメンタルヘルス対策の1つとして有用であることを広く周知し、推進すること
- － 農林水産省との連携を通して、エコツーリズムやグリーンツーリズムの対象地に対して適切な支援を行い、自然を利用したストレス緩和対策としての余暇活動を確保すること

### **3. 地域における保全活動や大学・研究機関での研究活動に対する包括的支援**

地域における保全活動は団体の高齢化、人口減少や過疎化の影響を受けており、現在では、新型コロナウイルスによって地域における保全活動がさらに低下した状態である。特に、ジオパーク及びエコパークは、臨時休業が相次ぎ、運営に支障をきたすこととなった。一方、都市部においても感染拡大による対応が追いついていないことから、中長期的にワークライフバランスが確立された地域の里山・里海造成によるユース世代の移住促進が求められている。

ならびに、今回の新型コロナウイルス感染拡大がユースの保全・研究活動に与える影響について把握するため、CONDメンバーを含む日本ユース40名に対して5月3日～10日に簡易的なアンケート調査を行った。調査項目は、コロナウイルスによるプラス・マイナスの影響の有無、影響の具体的な内容とした。

プラスの影響としては、オンラインツールを用いたコミュニケーションや授業形態、イベントの実施が主流となったことが回答の大半を占めた。具体的には、遠方に居住する保全団体のメンバーとの交流の機会が増加したこと、オンライン形式の授業により移動時間が減り、時間の有効活用が可能になったこと、遠方開催のイベントに参加しやすくなったこと等であった。一方、マイナスの影響として、保全活動や調査・研究が計画通りに進まなくなり、一部の回答者は今後の進路に影響しそうなこと、イベントや学会の中止が相次ぎ、対面での交流の機会が激減したこと、環境保全に関わるボランティア活動が中止したこと等が数多く回答された。今回実施したアンケート調査より、新型コロナウイルス感染拡大によるプラスの影響は少なからずあるものの、保全・研究活動に直接関係するものについては、マイナスの影響が大きいという結果となった。

(意見書公開用追記：アンケート結果の一般公表は現在準備中です)

実際にCONDの活動においても、ミーティングやイベントをオンラインツールにて実施することで、都市・地方等の居住地を問わない参加者数の増加や交流の場の創出に繋がった。しかし、本来予定していた活動の中止や、現場活動や外出の自粛により、活動の幅が制限さ

れてしまうこととなり、多くのユースが不安を抱える事態となった。このように、新型コロナウイルス感染拡大は、ユース世代による自然環境の保全・研究活動に多大な影響を与えていると言える。

したがって、今回のような不測の事態に備え、地域での保全活動およびユース世代の保全・研究活動に対する緊急支援策等を日頃から検討しておく必要があると考えられる。また、ユースもしくはユースを含む団体の継続的な活動支援が、移住促進を行うユースの定着に繋がる可能性があるとともに、オンラインツールを使用したりリモートワークを行うことで、居住地を問わず安定した生活を営み、ユースが環境活動に関わることのできる機会が増加すると考えられる。

以上のことから、新型コロナウイルス後の社会においては、下記内容の実施を要請する。

- － 不測の事態に備え、地域での保全活動およびユース世代の保全・研究活動に対する緊急支援策等を日頃から検討し、緊急時に迅速な対応が行えるようにすること
- － 活動地域によらず、ユース団体やユースを含む団体に対し、金銭・能力・技術面等での継続的な活動支援を行うこと
- － ユースの移住促進、居住地を問わない環境保全活動への新たな関わり方が可能となる枠組み・仕組みを策定すること
- － 同内容の悩み等を抱えるユースたちのオンライン交流の場を設け、環境系 NGO 勤務者・企業の CSR 担当者・行政職員・有識者などと共に、当該分野における悩み相談や意見交換等が気軽かつ定期的に行うことができる場づくりを推進すること
- － ジオパーク及びエコパークといった全国の特定の地域を保全する枠組みと地域循環共生圏の具体的な関連性を明示すること
- － 環境教育や地域創生の側面において複数の関係省庁・自治体との連携の活性化を促し、里山・里海のモデル事例の制定を実施すること

<参考資料>

1. International Energy Agency (2020) :Global Energy Review 2020  
<https://www.iea.org/reports/global-energy-review-2020>
2. 経緯産業省(2020) :循環経済ビジョン 2020  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>
3. IPBES (2019) :Summary for policymakers of the global assessment report on biodiversity and ecosystem services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services. S. Díaz, J. Settele, E. S. Brondízio E.S.,H. T. Ngo, M. Guèze, J. Agard, A. Arneth, P. Balvanera, K. A. Brauman, S. H. M. Butchart, K. M. A. Chan, L. A. Garibaldi, K. Ichii, J. Liu, S.

M. Subramanian, G. F. Midgley, P. Miloslavich, Z. Molnár, D. Obura, A. Pfaff, S. Polasky, A. Purvis, J. Razzaque, B. Reyers, R. Roy Chowdhury, Y. J. Shin, I. J. Visseren-Hamakers, K. J. Willis, and C. N. Zayas (eds.). IPBES secretariat, Bonn, Germany. 56 pages.

4. Children & Nature Network(2018) :Connecting with Nature to Care for Ourselves and the Earth <http://natureforall.global/why>
5. 岩崎 寛・山本 聡・石井麻由子・渡邊幹夫 (2007) 都市公園内の芝生地およびラベンダー畑が保有する生理・心理的効果に関する研究. 日本緑化工学会誌, 33(1) : 116-121.
6. 宮崎良文・宋チヨロン・池井晴美 (2015) 自然セラピーの予防医学的効果とその個人差 日本生理人類学会誌, 20 (1): 19-32.
7. 矢動丸琴子・中村 勝・岩崎 寛 (2017) オフィス緑化が勤務者に与える影響に関する研究 : 業種・職種別による考察. 日本緑化工学会誌, 43(1): 86-91.
8. おりたメンタルクリニック(2020) :コロナうつについての相談 (心療内科・精神科) <https://orita-mental.com/covid-19>
9. President online(2020) 激増中「コロナ鬱」を避けるための 5 つの予防法・精神科患者の 9 割以上がコロナ案件 <https://president.jp/articles/-/34257>
10. World Economic Forum(2020) 14 ways to protect your mental health in the pandemic, according to Public Health England <https://www.weforum.org/agenda/2020/03/14-ways-to-protect-your-mental-health-in-the-pandemic-according-to-public-health-england/?fbclid=IwAR3Fmiwz9exQE0Jz73nxo>

### 参考 : Change Our Next Decade(COND)について

2019 年設立。「自分たちの生きる未来は自分たちで守る」という信念の下、生物多様性や環境の保全に関心がある「行動を起こしたい」ユース(高校生～若手社会人)が所属している。団体メンバーの総数は約 50 名程度。約 30 名の生物多様性ユースアンバサダーを中心に、北海道・関東・中部・近畿・中国・九州地域にて、自らの地域の特性を活かした活動をチームごとに実施している。その他、生物多様性や自然環境の保全に関するユースの意見表明・情報発信力を強化するため、生物多様性条約や次期生物多様性国家戦略への政策提言活動および自然環境に関する教育と普及を目的とした効果的なコミュニケーションに関わる活動にも注力し、SDGs の達成年となる 2030 年に向けた行動の基盤作りを進めている。



本意見書に関するお問い合わせ

[secretariat.cond@gmail.com](mailto:secretariat.cond@gmail.com) 代表 矢動丸琴子